

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,616,368	2,539,999	11,092,638
経常利益又は経常損失() (千円)	14,915	24,258	120,481
四半期純損失()又は当期 純利益(千円)	22,356	34,464	106,145
四半期包括利益又は包括利 益(千円)	22,964	26,461	125,910
純資産額(千円)	3,042,324	3,072,805	3,191,104
総資産額(千円)	6,464,805	6,373,602	6,540,652
1株当たり四半期純損失金 額()又は1株当たり当期 純利益金額(円)	0.49	0.75	2.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	48.2	48.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第109期第1四半期連結累計期間及び第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月1日付で百貨店を中心に「タケオニシダ」ブランドの婦人洋品を展開している、当社連結子会社のタケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策への期待感から円安、株価の上昇が進み輸出関連企業を中心に収益改善が見られるなど景気回復の兆しが一部で表れました。その反面、円安により輸入原材料やエネルギーコストが上昇し、生活必需品の一部が値上がりし始める中、給与所得は依然として伸びず消費マインドは厳しい状況が続いております。

衣料品業界におきましても、景気回復への期待感による消費マインドの好転により市況は緩やかに持ち直しつつありますが、生活者目線での景気回復感は薄く消費者の節約傾向は今後も続くと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、百貨店を中心に『タケオニシダ』のブランド婦人洋品を展開しております。当社連結子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併し、同じく百貨店を中心に展開する和装事業部とともに今後の百貨店取引を拡大させ、さらに管理コストの削減と資金管理の効率化を進めております。

これらの結果、売上高25億39百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失は32百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）、経常損失は24百万円（前年同四半期は経常損失14百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失22百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、平成25年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更を行っております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

和装事業は、百貨店2店舗の閉鎖と主力店舗での新規顧客獲得が進まず、売上高は減少し営業損失となりました。この結果、売上高は3億75百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

寝装事業は、利益率を重視した商品構成にシフトしたため売上高は減少しましたが、コスト削減も進みセグメント利益は増加しました。この結果、売上高は1億89百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業利益は3百万円（同65.4%増）となりました。

洋装事業は、天候にも恵まれ堅調に推移しました。この結果、売上高は8億17百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は34百万円（同39.2%増）となりました。

宝飾・バッグ事業は、高額商品の販売が伸びず、主力取引先も振るわず売上高、営業利益とも減少しました。この結果、売上高は29百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は2百万円（同34.1%減）となりました。

意匠燃系事業は、国内の大手系商、アパレルメーカーへの販売が好調に推移した結果、売上高は3億25百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は8百万円（同125.0%増）となりました。

和装小売事業は、4月度の主力催事の不調が響き売上高が減少し営業損失となりました。この結果、売上高は8億2百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	49,280,697	-	1,975,070	-	123,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,384,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,171,000	45,171	同上
単元未満株式	普通株式 725,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,171	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	3,384,000	-	3,384,000	6.87
計	-	3,384,000	-	3,384,000	6.87

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数 - 個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第109期連結会計年度 監査法人元和

第110期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 双葉監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,790	866,197
受取手形及び売掛金	3 2,136,702	3 1,880,396
商品及び製品	1,704,004	1,829,314
仕掛品	17,595	27,477
原材料及び貯蔵品	51,011	60,323
短期貸付金	65,764	65,479
前払費用	46,957	47,091
未収入金	20,597	13,928
預け金	9,586	16
その他	23,736	27,737
貸倒引当金	63,600	61,658
流動資産合計	4,882,146	4,756,303
固定資産		
有形固定資産	348,141	347,784
無形固定資産		
のれん	342,168	315,572
その他	47,993	46,044
無形固定資産合計	390,161	361,616
投資その他の資産		
投資有価証券	102,054	109,881
長期貸付金	253,238	226,866
破産更生債権等	118,083	117,908
長期前払費用	40,546	38,555
敷金及び保証金	365,354	368,340
その他	184,413	189,328
貸倒引当金	143,488	142,983
投資その他の資産合計	920,202	907,897
固定資産合計	1,658,505	1,617,298
資産合計	6,540,652	6,373,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,320,921	3 2,330,956
短期借入金	180,000	97,000
1年内返済予定の長期借入金	15,360	15,360
未払法人税等	57,791	9,074
未払消費税等	38,013	27,431
賞与引当金	13,600	17,867
返品調整引当金	15,139	10,755
その他	595,124	677,762
流動負債合計	3,235,950	3,186,208
固定負債		
長期借入金	16,480	12,640
長期未払金	46,973	43,996
繰延税金負債	9,021	12,295
資産除去債務	24,100	28,819
その他	17,021	16,838
固定負債合計	113,597	114,589
負債合計	3,349,547	3,300,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,104,502	978,243
自己株式	188,332	188,375
株主資本合計	3,164,892	3,038,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,868	26,881
為替換算調整勘定	3,343	7,333
その他の包括利益累計額合計	26,211	34,214
純資産合計	3,191,104	3,072,805
負債純資産合計	6,540,652	6,373,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,616,368	2,539,999
売上原価	1,522,310	1,479,519
売上総利益	1,094,057	1,060,479
販売費及び一般管理費	1,112,648	1,093,047
営業損失()	18,591	32,567
営業外収益		
受取利息	2,736	2,246
受取配当金	1,141	1,076
受取賃貸料	2,100	2,100
その他	1,855	6,928
営業外収益合計	7,833	12,352
営業外費用		
支払利息	1,459	1,619
その他	2,698	2,423
営業外費用合計	4,158	4,043
経常損失()	14,915	24,258
特別利益		
固定資産売却益	135	-
その他	398	-
特別利益合計	533	-
特別損失		
事務所移転費用	-	560
有形固定資産除却損	874	-
その他	170	2,273
特別損失合計	1,044	2,833
税金等調整前四半期純損失()	15,425	27,092
法人税、住民税及び事業税	6,930	7,372
法人税等合計	6,930	7,372
少数株主損益調整前四半期純損失()	22,356	34,464
四半期純損失()	22,356	34,464

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	22,356	34,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,903	4,013
為替換算調整勘定	2,296	3,990
その他の包括利益合計	607	8,003
四半期包括利益	22,964	26,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,964	26,461

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において連結子会社でありましたタケオニシダ・ジャパン株式会社は、平成25年4月1日付で当社が吸収合併したため、当第1四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	31,840千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務) 28,000千円
計	31,840千円	計 28,000千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	37,194千円	119,991千円
受取手形裏書譲渡高	11,099千円	9,572千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	78,039千円	46,961千円
支払手形	239,629千円	184,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	10,771千円	7,694千円
のれんの償却額	26,596千円	26,596千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・ バッグ事 業 (千円)	意匠擦糸 事業 (千円)	和装小売 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	410,938	232,745	810,779	33,045	298,961	829,897	2,616,368	-	2,616,368	-	2,616,368
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,414	-	-	-	-	-	17,414	630	18,044	18,044	-
計	428,353	232,745	810,779	33,045	298,961	829,897	2,633,782	630	2,634,412	18,044	2,616,368
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	6,429	2,195	24,593	3,036	3,717	1,471	41,442	285	41,728	60,319	18,591

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 60,319千円には、セグメント間取引消去782千円、のれん償却額7,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用53,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・ バッグ事 業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	和装小売 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	375,306	189,385	817,573	29,338	325,805	802,590	2,539,999	-	2,539,999	-	2,539,999
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,119	-	-	-	-	-	13,119	600	13,719	13,719	-
計	388,426	189,385	817,573	29,338	325,805	802,590	2,553,119	600	2,553,719	13,719	2,539,999
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	3,621	3,630	34,238	2,000	8,362	10,511	34,099	253	34,353	66,920	32,567

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 66,920千円には、セグメント間取引消去447千円、のれん償却額7,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用59,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、グループ内での事業再編に伴い、従来「洋装事業」に区分していた洋装小売部門を「和装小売事業」へ移管し業績管理区分の見直しを行ったため、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年5月16日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年6月26日開催の定時株主総会の承認のもと、当社の100%子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

タケオニシダ・ジャパン株式会社は百貨店を中心に『タケオニシダ』ブランドの婦人洋品を販売してまいりました。当社の和装事業も百貨店を中心に展開しており両社の百貨店取引先は重複しておらず、今後の百貨店取引を拡大させていくうえで重要な営業統合と考えております。

また、当社がタケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、さらなる管理コストの削減と資金管理の効率化を図ることも可能となります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成24年5月16日

合併契約締結日 平成24年5月16日

合併契約承認株主総会 平成24年6月26日(堀田丸正株式会社)

平成24年6月26日(タケオニシダ・ジャパン株式会社)

合併期日(効力発生日) 平成25年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タケオニシダ・ジャパン株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容等

タケオニシダ・ジャパン株式会社は当社の100%連結子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付転換社債に関する取扱い

消滅会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社は、新株予約権及び新株予約権付転換社債を発行しておりません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(6) 合併した相手会社の概要(平成25年3月31日現在)

名称 : タケオニシダ・ジャパン株式会社

主要業務内容 : 婦人服の製造販売

資本金 : 40百万円

純資産 : 299百万円

総資産 : 329百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円49銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	22,356	34,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	22,356	34,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,899	45,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....91,794千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月25日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

堀田丸正株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 小泉 正明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菅野 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月7日付で無限定の結論を表明しており、また当該連結財務諸表に対して平成25年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。